

2015年9月19日は日本の未来にとって大きな転換点となった。この日、集団的自衛権を中心とする安全保障法案が自民・公明両党による強行採決で参議院を通過した。今後、自衛隊は世界のどこにでも出かけ武力行使が可能になった。70年続いた平和国家日本は戦争が出来る普通の国になった。責任は国民にある。福島原発事故の被災者の苦しみを無視し、再び原発推進を始めた安倍政権を選んだのも国民である。このままで良いのか。政治が変わらなければ社会は変わらない。今こそ、民主主義の原点に立って未来のために努力しよう。

### 福島原発事故の今

東日本大震災に伴う福島原発爆発事故から4年半が経った。8月末までに、福島県内で見つかった18歳以下の子どもの甲状腺がん患者は137名、実に県内の子どもの2,193名に1名が甲状腺がんだったことになる。百万人当たりでは455名、通常の100倍を超える。こうした事実、当初原発事故とは無関係としてきた県も関係認めざるを得なくなっている。チェルノブイリの経験からすれば、小児甲状腺がんの発症率は事故から10年目がピークであり、福島県の小児甲状腺がん患者は今後も増え続けるだろう。小児甲状腺がんは被曝の象徴ではない。チェルノブイリでは大人の被曝の結果は心臓病や脳血管病が最も多い。福島県は大人の震災関連死が東北地方で最も多いが、多くはこれらが死因であるにも関わらず、ストレスが原因とされている。

一方、福島原発の事故処理の現実はいくつも打ち上げられている。安倍政権は着々とこの国の軍事力強化をめざし、戦争の出来る国を作ろうとしている。その主張の根幹「抑止力」は危険な思想である。仮想敵は互いに抑止力を行使し、際限のない軍拡競争に向かうからである。

### 原発の由来

そもそも、原発は国民のためではなかった。1954年のアイゼンハワー大統領の演説「アトムズ・フォアピース（平和のための原

子力）」という東西冷戦時代の、アメリカによる各国の囲い込みに対し、真っ先に迎合したのが日本だったのだ。それ以後、次々に原発を設置し、アメリカ、フランスに次ぐ世界三位の原発大国になった。根拠のない「安全神話」によって経済的な貧困地域を金でだまし、依存症にしてきた。すべては原子力産業と電力業界の利益の犠牲だった。福島原発事故を抱えた今、過去のすべてを反省、検証し新たな未来を構築しなければならない。

### 安全保障法案と原発

今、この国は大きな転換点にある。安倍政権は念願だった憲法改悪を見据えて、解釈改憲を行い、集団的自衛権行使を可能にした。この間、あまり議論にはならなかったが、原子力基本法に「国家の安全保障に資する」との文言を新たに加え、将来的に核兵器保有の可能性を明記した。技術的にも経済的にも可能性がなく破たんした「核燃料サイクル」に固執しているのもそれが原因である。また、宇宙開発でも目的を「平和利用に限る」との条項を削除し、「安全保障に資する」との文言を加えた。目的が定かでない人工衛星が既にいくつも打ち上げられている。安倍政権は

### 民主主義は選挙で

今、改めて国民の多くが学んだ安倍政権の目論みを阻止し、政治の転換を図るために次期参議院選挙で勝たなければならない。

(2015年9月25日 河田)